

重 農 主 義

——ケネー経済学素描——

小 林 時 三 郎

第一節 序 説

一

フランス重農主義の先驅者ボアギニェール Pierre le Pesant de Boisguillebert (1646—1714) および ヴォバン Marchal de Vauban (1633—1707) 等⁽¹⁾の急進的思想家を生みだすに至つた十八世紀初頭における絶対主義下フランスの危機的狀態は、多年の積弊にも拘らず、なんらの改革を見ずして放任せられていた。

(1) この二人を重農主義の先驅者と看做すことには略々異論はないであらう。L.H. Haney: History of Economic Thought, 3rd ed., 1936, pp.172—173. J.K. Ingram: A History of Political Economy, enlarged ed., 1919, pp.55—57. 舞出長五郎教授もフランス重農主義に対する批判のうち「後世の経済学上重要なのは、農業的第三階級の代表者たるボアギニェール、ヴォーバンである」と述べている。同教授『経済学史概要』(上・三五—六頁。ローゼンベルグもまた、「フランス古典経済学は、そもそものはじめから重商主義思想の対立思想として發生した。ボアギニェールがはじめてこの闘争を宣言した」と述べる。

廣島・橋本訳「経済学史」(上)・一一五頁。但し、シュムペーターは、重農主義の科学的特質を重視する見地から、ボアギューンをもつて重農主義の先駆者と看做すことに反対する。J. Schumpeter, *Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte*, 1924, S. 36.

「朕は國家なり」L'Etat c'est moi と豪語して専制その比を見なかつたルイ十四世(1643—1715) 治下の弊害は、ルイ十五世(1715—1774)に至つて愈々甚だしさを加え、絶対主義権力は、止まるところを知らず市民の自由を拘束し経済的には國庫の財源は涸渇し、負債は山積したのであつた。すでにルイ十四世時代に、フランス財政は全く破産の状態にあつた。⁽¹⁾しかして、かゝる財政上の破綻は、財政制度上の欠陥と複雑さからきていた。絶対主義権力は、國家を自己のものと考え、また租税に対しても封建的所有権を有するものと信じて強権的に取り立てたのであつた。王権は、歳入不足を全くきゝ入れず、歳出についても、恣意的にかれの廷臣や寵姫のために支出するを常としていた。王権は、租税のみでなく、公債にもその自由裁量を適用していた。かゝる弊習は、十八世紀後半における重農主義等の警告乃至革新運動にも拘らず、ルイ十六世(1774—1792)に至るまで続けられたのであつた。

(1) 当時公債の元本総額は、二〇億リーヴルに達し、そのうち七億八千五百万リーヴルは、償還要求に應ぜねばならないものであつた。Coudelle-Seneuil, Jean Law, *Nouveau Dictionnaire d'Economie Politique*, publié par L. Say, Paris 1895,

Tome II, p. 122.

このような絶対主義下フランスの危機的狀態は、直接的には財政上の負担となつてあらわれ、しかしてそれを救済するために課せられる重税は、その不公平な徵税請負制度をも加えて、一般市民、特に農民をして窮乏を極めしめるに至つたのである。⁽²⁾また、小農民の如きは、土地生産物の大部分を地代として地主に納付し、その残餘にさらに重課せられたため資本蓄積の餘裕なく、むしろ再生産の停頓を餘儀なくされていた。⁽³⁾かれらは、零細経営を営む土地を收

奪されることによつて富裕な借地農への途を阻まれ、中には農業労働者に轉化し、或は工業労働者として、伝來の農村を放棄して都市に移住するものが続出したのであつた。すでに農民一揆は、ルイ十四世治下の文運隆盛期においてすら頻發し、⁽⁴⁾ルアン、リヨン等の特權マニユ地帯においては、工業労働者によつて罷業が行われていた。この時、王を取巻く少數の封建貴族、金融貴族並に僧侶等は、略々國土の半ばを所有するにも拘らず、殆ど直接税を免除せられ華美と淫佚の生活を送り、対外的には浪費的な戦争をこととしていた。⁽⁵⁾

(1) アダム・スミスによれば、徴税請負人は、「約定の賃料、吏員の俸給、行政上の諸経費の他に、なおかれらの前貸した貨幣かれの冒すべき危険、かれが盡す手数」のために、凡そ租税の三分の二は徴收費に費される。「國家と人民の蝨」といわれる所以である。A. Smith; *Wealth of Nations*, M. I. ed., pp. 852-857. 大内詠(四)・四五一—四六二頁。高橋誠一郎『經濟学史研究』・一〇〇九頁參照。しかして、この制度が直接実施されたのは、塩税、飲料税、煙草税、関税、官有財産および煙草の請負賃料等の間接税であつたのであり、重農主義の主張が、後述の如く「純生産物」に対する直接税の設定であつたこと、しかしてフランス革命の過程において第三階級のみこの間接税徹廢を要求して、ついに一七九一年三月に至つてはじめて法的に禁止されるに至つたことを考えるならば、重農主義の階級的性格を明かにする上に注目すべきである。これに対するケネーの非難については第五節參照。なお七海吉郎「フランス絶対主義下の徴税請負制度」(專修大學論集・第一号所收)。

(2) 農民の窮狀については、例えば、桑原武夫編『ルソー研究』・一九八頁參照。

(3) フランス農民は、すでに早くから身分的には自由になるとともに、自己の土地に対して、相続、贈與、賣却乃至貸借等の処分權を確保していた。しかしなお、その土地には、封建的諸權利に封建地代が課せられており、そしてまさにかゝる負担の基軸部分が他ならぬ生産物、地代であつた。このような完全には自主的でない制限的な農民保有地がフランス全耕地の半ば以上を占めていた。これ、フランス農民に特徴的な「農民的土地保有」*propriété paysanne* である。高橋幸八郎『近代社会成立史論』・一九五—一九六頁。しかるに、當時のフランスの封建貴族のバリ移住に伴う現物租税から金納租税への轉化、並

に以上の如き生産物、地代の貨幣地代への轉化が、農民窮乏の槓桿として作用した。これについてボアギューベルは、「貨幣は万物の死刑執行人となつた」と述べ、マルクスは、「ボアギューベル、ヴォーバン將軍などがあんなに雄辯に摘発したルイ十四世治下におけるフランス農民の途方もない窮乏は、重税のせいだけでなく、現物税から貨幣税への轉形のせいであつた」と指摘する。K. Marx: Das Kapital, besorgt von Marx-Engels-Lenin-Institut, 1932. Bd. I, SS. 146—147. 長谷部訳（第一部上）・二七四頁。山田盛太郎「再生産表式と地代範疇」（『人文創』刊号）・三五—六頁。

(4) H. Sée: Economic and social condition in France during the 18th century, 1931, pp. 43—44.

(5) この時代に多くの戦争が起つてゐる。スペイン領ネーデルランド戦役（1667—1668）、オランダ戦役（1672—1678）、フルッ戦役（1688—1697）、スペイン王位継承戦役（1701—1714）等。

二

以上の如く、農民の窮乏、課税の重課並に國家財政の紊乱等は、農業生産力を急激に低下せしめ、延いては一般社会不安を惹起し、フランス経済を崩潰の危機に追い込みつゝあつた。ここに、その山積せる悪弊に対する直接の批判が生れざるをえない所以があつたのである。しかるに、フランス絶対主義下の重商主義政策は、農業の負担と犠牲とによる商工業偏重政策であつた。⁽¹⁾重商主義的に「上から」von oben 育成された王立・國營・特權マニファクトリアは、封建貴族や独占商人、金融貴族等が、様々な特權によつて産業を支配し独占するための巨大な構築物であつたのであり、それは、要するに、宮廷的奢侈品工業を中心とする前期的資本の專制支配に他ならなかつたのである。⁽²⁾従つて、これに対する反動として、これまで抑壓されてきた農業方面が留意され、ここに國富の源泉を求め、その生産力の飛躍的發展のうちに多年の積弊を救済する方途を見出そうとする試みの多かつたことは、けだし当然といふ

うるであろう。これらの人々は、重商主義とは反対に、商工業は不生産的であると断定し、租税制度の公正を論じ、税制改革や徴税請負制度の廢止を主張するとともに、他方、重商主義のとつた保護干渉主義に反対して自由放任主義を唱道したのであつた。既述のポアギユベール、ヴォーバン等は、かゝる試みの先驅者であつたのである。⁽³⁾

(1) だからといって、いわゆるコルベール政策が、意識的に全く農業を無視したとか、或は一面的な保護統制主義政策であつたなどといっているのではない。事實は、コルベールが、けつして一面的な統制 \parallel 干渉 \parallel 保護主義者でなかつたことを示している。かれは、むしろ、その政策においてもまた根本思想においても、一面、統制主義者であると同時に、他面、自由貿易論者であつた。かれは農民の課税負担の軽減に努め、また農産物の国内取引については自由政策をとりさえしていた。それにも拘らず、かれがフランス王国の發展隆盛を、何よりもまず商工業の繁榮のうえに基礎づけようとした結果が、まさに農業の不振を招くに至つたということを指している。横山正彦「ケネー農業資本主義論とその歴史的意義」(一)(経済学論集第二十一卷・第一号)・二九—三〇頁、C.W.Cole: Colbert and a century of French mercantilism, vol. II, 1939, pp. 458, 554—5. A. Oncken: Geschichte der Nationalökonomie, 1902, SS. 167—8. 竹内謙三『重商政策発達史』・三七—七頁。逆に、農業の隆盛を求めるケネーの思想が、實際政策に移されたばあいには工業の犠牲における農業保護という俗流化的変形を蒙り、かれの使徒たちによる貿易の自由政策がフランス工業資本家たちの猛烈な反対をまき起したのであつた。内田義彦『経済学の生涯』・三〇〇頁。

(2) フリードリッヒ・リストは、フランス重商主義の失敗について「この主義がフランスでは、しばらくの間首尾よく模倣されたが、しかしそこでは、封建制度、僧侶政治および専制君主政体の諸制度がまだ改革されていなかったので失敗に歸した」と述べてゐる。F. List: Das nationale System der Politischen Oekonomie, 1841, S. 445. 正木・谷口訳(下)・一五三頁。要するにコルベールの創設した「ミニファクチャー」は、「上から」von unten 自生的に生成發展したものでなく、宮廷的奢侈品工業を中心としたものであつたことは、フランスにおける資本制的生産の發展にとつて致命的であつたが、それはいう

までもなく、商工業の未成熟に緣由するフランス絶対主義の圧倒的支配の必然的結果であつた。 W. Cunningham; An Essay on Western Civilisation in its Economic Aspect, I, p. 217.

(3) また、リストは、重農主義の本質について極めて鋭い洞見を與えている。「コルベールの偉大な計画が成功していたならばナントの勅令の廃止、ルイ十四世の派手好みと誤れる功名心並にその後継者の淫蕩と奢侈とがコルベールの蒔いた種子を芽のうちにつむようなことをしていなかつたならば、従つて、フランスに富裕な商工業階級が擡頭していたならば、フランスの僧侶の財産が幸運にも市民階級の手に渡つていたならば、この階級の前進の結果として有力な下院が起り、この下院の影響によつてフランスの封建制度が改革されていたならば、重農主義がこの世に光りを仰ぐことは困難であつたであらう。明かにこの主義は、フランスの當時の状態から抽きだされたものであり、この状態のみを考慮に入れた主義であつた。」[E. List; op. cit., SS. 450—451. 正木・谷口訳(上)・一五八頁。

このように、重商主義的失政を批判し、フランス經濟の再建を農業の發達のうちに見出そうとする革新的思想を受け入れ、それを支えた社会的勢力は、「大地主、資本家的借地農、富農を結ぶ農業近代化の主張者たち」⁽¹⁾、いゝかえればブルジョア化する地主層であつた。かれらは、イギリス繁榮の基礎は、その最も能率的で合理的な資本主義的農業に存すると考えたのであつた。この時、十八世紀半ばは、フランス農村にも新しい事態が進行しつつあり、貿易の發展、特に農産物取引の發展に促されて、大地主が有利なイギリス的資本主義的農業を営む地盤が次第に形成されつつあつた。この氣運が高まるや、旧來の貴族層の一部もまたかゝる穀物市場の伝統的諸條件の變革に乗じて、これまでの領主的權利の復活および強化を企て、新地主とともに小農民の階級から土地その他の共同体的諸權利を剝奪し、或いは農地を集中して富裕な農民に對し、一定の地代を支拂うところの借地農制 *fermage* によつて一括して經營せしめ、もつて地代收入の増大を圖るに至つたのである。ところが、かゝる傾向的現象は、穀物價格の騰貴と地代の高騰とをもたらし、地代取得者の利益を益々顯著ならしめたのであつた。従つて、かれらは、私有財産權の絶対的確立と

資本主義的農業経営を前提とする穀物取引の自由、國內關稅の撤廢に利益を感じるとともに、封建的特權や身分制度に對して一定の批判的態度をとるに至つたのである。後述のケネー農業資本主義論並に自然權論は、かゝる社會的地盤を背景として展開せられたものであつたのである。

(1) 桑原武夫編『ルソー研究』所收・河野健二稿「農民史におけるルソー」・二〇三頁。

(2) アルベール・ソブール Albert Soboul は、「地主貴族のかんりの一派が、農業においてであれ、工業においてであれ、資本制的企業のもたらす收益をもはや輕べつしなくなつた」と述べている。アルベール・ソブール「フランス革命における階級と階級斗争」(『歴史學研究』・一六五号)一九五三・九月号所收)・七頁。

重農主義は、以上のようなブルジョア化する地主層の階級利益と農業近代化の運動を、理論的に代辯するものであつたが、それは、要するに、「地主の利益こそ嚴密不可分に社會の一般的利益と結びあつてゐる」⁽¹⁾との信念に基くものであつた。従つてかれらは、特定の階級利益を、フランス一國の利益の名のもとに主張した、すぐれて實踐的性格のものであつたのである。

しかしかれらは、政治的信條として絶對主義をそのまゝ承認し、むしろ絶對主義權力の力によつてその理想を實現しようとする啓蒙專制主義 despotisme éclairé の立場に立つており、従つて、國王や爲政者の啓蒙によつて、いわば「上から」その理想とする社會の實現を図つたのであつた。⁽²⁾それ故に、かれらは、基本的には現存の權力關係をそのまま承認し、そのなかでブルジョアの要素の占める比重を増大せしめようとするに過ぎないものであつたといふのである。その意味において、重農主義は、土地所有を政治の基礎となし、農業を経済の根底とする前時代の封建的色彩を全く脱していなかつたのであり、それにも拘らず、かれらは、合理的な大農経営方式に基く近代農業の發展とその剩餘價値の増進とを主張したところに、その進歩性とともに一定の限界と制約とを孕んでいたものであつた。⁽³⁾

(1) J.K.Ingram; op. cit., p.64. A. Smith; op. cit., p.248. 大内訳(一)・四六八頁。

(2) この点について、セバインは「経済的自由は政治的権利を意味するものと考えられなかった。重農主義はもしも絶対君主制が開明的経済政策をとつてくれさえするならばそれで満足していた」と指摘している。G.H.Sabine: A History of Political Theory, 3rd ed., 1951, p.479. ケネーの専制主義の信條については、F.Quesnay; Oeuvres économiques et philosophiques de F. Quesnay, publié par A.Oncken, pp.330—331. 島津・菱山訳『ケネー全集』(三)・三四頁。以下『全集』と略稱(3) かゝる意味において、ケネー経済学は、絶対王政の根本條件たる封建貴族とブルジョアジーとの「均衡」の体現物であった。しかし、ケネー経済学の総括たる「経済表」そのものは、かゝるケネーの主観をこえて、封建貴族とブルジョアジーの拮抗を資本の総過程として表示する客観的形態を有する。山田盛太郎・前掲論文・三七頁。

一般に重農主義と稱せられる一群の人々は、以上の如き社会的地盤を背景とする思想家並に實際家のことを稱するのであり、それが明確な体系を整え、実際の活動に影響を与えるに至つたのは、ルイ十五世の時代、外科医フランソワ・ケネー François Quesnay (1694—1774) にあつた。さうまでもなく、重農主義の先驅者乃至理論的指導者の中には前述の他、グールネー Vincent de Gournay (1712—1759) やカンチヨン Richard Cantillon (1706?—1734) 等多くの人々を挙げることができる。しかし重農主義がその名に相應しく、一個の学派として支配的影響力を形成するに至つたのは、あくまでもケネーを中心としてであつた。ケネーこそ重農主義の思想を他に比類なく自己自ら創造し、その基礎石を据えたものであり、従つてまた、「重農主義學說の特徴的なすべてのものは、かれの著作の中に見出すことができる」^(一)のである。

(一) J.K. Ingram; op. cit., p.58. A Gray: The Development of Economic Doctrine, 1931, p.97. オンケンがこれを訳す。A.Oncken; op. cit., S.314.

自らを Economistes ⁽¹⁾と稱した重農主義の人々は、ケネーを宗師となし、経済学史上、「他に類例を見ないような方法」⁽²⁾で緊密な学派を形成し、一時學問上にも實際上にも内外に多大の影響を與えたが、一七七四年ケネー没し、また一七七六年実行家チュルゴウ失脚するや、その勢力は急速に後退していつたのである。それは、既述の如く、重農主義の學説は、ブルジョア化する地主層の立場を表現したものであつたが、かれら地主は、土地所有の共同体的制約を排撃して囲込みの自由を唱えたことから小農民並に貧農の利益と対立したにも拘らず、商人や投機業者とは結びついて、穀物取引の自由、穀物關稅の撤廢、貿易の自由等の政策を主張しこれを推し進めたのであつた。重農主義の自由主義的側面こそかゝる利益を掩護する役割を担うものであつたのである。⁽³⁾これに対して小農民並に貧農は、かゝる政策は、穀物價格を吊り上げ、商人の買占めを助長することによつてかれらの生活の破壊をもたらすものとなしてこれに反対し、むしろ穀物取引の統制や作付強制等の政策を支持するとともに、地主の囲込みにも反対して共同体の權利をあくまで維持しようとしたのであつた。⁽⁴⁾しかるに、これら下層農民層と「極度の近親性と連帶性」⁽⁵⁾とを保つところの富裕な農民層＝独立自営農民層が廣汎な展開を示し、やがてかれらが、封建地代、農奴制度の完全な廢止を要求し、フランス革命を維持し推進させる基本的な力として作用するに至るや、今や重農主義の學説は、理論的にも實際的にも昔日の指導力をもちえなくなつたのは自然の歸結であつたといふやうであらう。⁽⁶⁾

(1) かれらはまた、自然法との關係から、フイジオクラート Physiocrates と呼ばれた。これは、ギリシヤ語の physis (自然) kratos (力) という二字からなるといわれる。かれらの名稱についての詳細な考証は、久保田明光『フイジオクラシー』(新經濟學全集所收) 一―三頁参照。なお、重農主義をもつて、支那思想に淵源を有するものとなし、或は日本徳川期の農本論者との相似性を説く試みがある。例えば、福田徳三『流通經濟講話』・七五頁、滝本誠二『日本經濟史』・四二六頁。しかし、かゝる説は、ケネー「經濟表」が、社会的總生産物の再生産過程を資本の總過程として把握していることを忘れてゐる。山

田盛太郎・前掲論文・三一頁。

(2) J. Schumpeter, op. cit., S. 40.

(3) 高橋幸八郎・前掲書・二〇〇頁。

(4) 河野健二・前掲論文・二一四頁。

(5) 高橋・前掲書・一九九頁。

(6) フランス革命はそれ自体ブルジョア革命であつたが、それは農民革命によつて支えられていた。しかしして独立自営農民層と小農民層との結合は、封建地代、農奴制度の完全な除去を要求する限りにおいてであつて、ブルジョア革命の達成後においては、この結帯は急速に分解する。この革命は、上層農民をブルジョアに转化せしめるとともに、大多数の農民を資本の隷属下におき、農民の階級分化を異常に速めるに役立つた。高橋・前掲書・一九九頁。なお、ソブールは「アンシアン・レジーム社会の社会構造が、見たところ簡單であるが、その実複雑を極めていた」(前掲論文・一一頁)「農村社会には、大きな小作農と耕作農民、つぎには小作農と折半小作農と小自作農、最後に農業日傭人夫の大家がいた」(ソブール・小場瀬卓三訳『フランス革命』(上)・二三頁)と指摘し、これらの対抗関係を、「資本家的大借地農民 *grands fermiers capitalistes* や耕作農民 *laboureurs* と呼ばれる農村ブルジョア」たる土地所有農民 *payans propriétaires* と異なつて、貧農層は、「…共同体諸権利と規制を固執し、農業の資本主義的轉化と農村共同体の解体の執行者に対抗して立ち上るであろう」と説明している。ソブール・前掲論文・一五頁。かくしてまた、ケネーの理論は、特殊フランス的な重商主義に対する特殊フランス的な批判であり、いわば「つづれゆく農業者の立場」から批判したものであつたといわれる。内田義彦・前掲書・二九八頁。以上によつて、重農主義の退潮と、ルソーを基礎とする理想構造の邊頭的一端が示唆せられるであらう。ケネーの「自然的秩序」は、ブルジョアの生産関係を、ルソーの「自然的狀態」は、「ハダカで貧しい」農民の社会を内容としている。

第二節 ケネー経済学の生成

外科医ケネーは、その前半生を極めて多幸のうちに送つた。かれは一七三六年、『動物經濟論』 *Essai physique sur l'économie animale* を著し、はじめてかれの思想を展開した。かれはこの書において、生理学に「一種の哲學的基礎づけ」⁽¹⁾を興えんと企図したものであつたが、單にそれのみでなく、經驗科學の方法論とも稱すべきものをも敘述したのであつた。ケネーは、物質的世界の諸現象を正しく把握し、それを支配する法則を發見するためには、冷厳な經驗界の諸事實を綿密に觀察して正確に把握し、そこに確實な科學的理論、即ちかれのいわゆる「經驗的理論」*la théorie expérimentale* を樹立すべきとなし、そのみがわれわれを導く「唯一の羅針盤」*l'unique boussole* であると確言している。⁽²⁾ また實踐において、われわれを導くに足る理論が確實でありうるためには、第一に、經驗が教示する以上に想像を加えてはならないこと、第二に、經驗が開示する眞理を諸結果の單純な連繫によつて主張すべきでないことと強調し、觀察せられた諸事實の上に推理を施し、散在しているところのものを蒐集し、混沌を整合して一の体系を樹立せねばならない、しかし、すべての認識の基盤としての經驗と、それによつてえられた諸法則との間には一の中間者としての理論がなければならないと、述べている。⁽³⁾ つまり、ケネーにあつては、眞理は「科學によつて明かにせられ、それによつて導かれた經驗」⁽⁴⁾ともいふべきものであつた。その第二版（一七四七年）においても、かゝる主張を繰返し、認識の確實性は、必ずしも論理的結果の正しさによつてのみえられるものでないと注意を促している。さらにまた、一七四三年に、『王立外科醫學會紀要』*Mémoires de l'Académie royale de chirurgie* の傑作と銘うたれた序文においても外科醫學の方法論を述べ、觀察 *l'observation* と實驗 *l'expérience* とをもつて醫學における認識の源泉となしているが、それは同時に自然科學の研究論でもあり、後年のケネー經濟學の研究方法を示唆するものとして注目すべきである。⁽⁵⁾

(1) Oncken; op. cit., S. 316.

(2) (3) Quesnay; Essai physique sur l'économie animale, 1736, p. 42. 久保田明光「ケネーにおける物理的世界と倫理的世界への序説」(経済学研究第一集所収)・二五—二六頁。

(4) Oncken, op.cit., S. 316.

(5) さらに、「フーシーによる讃辞」において、「実験なき観察は、不確実な理論しか導きえないのであり、観察なき実験は連繋なき事実の集積しかもたらず、眞実に導くというよりはむしろ過誤の中に投げ入れる傾向があります。二つは相共に結合してはじめて、確実に眞理に導くものであります。しかして、観察や実験がなかつたならば、学問も技術も存在しないと述べております」と説明している。Quesnay; Oeuvres, p. 27. 「全集」(一)・六八頁。

このようにして医者としての教養を全うしたケネーは、「精密科学という科学的手段を自家藥籠中のもの⁽¹⁾」となしかのニュートンによつて基礎づけられ、ウイリアム・ペティによつて経済学にとり入れられた自然科学的方法、即ち經驗的事実からその内的構成および普遍化へ進む方法をさらに一段と發展せしめるに至つたのである。⁽²⁾このような、理論上の因果の連鎖をば嚴密に、そして恐れることなく追求しようとするケネーの態度は「論理的嚴密さの一事例⁽³⁾」を示すものとさえ理解されている。

総じて、フランス経済学の伝統は、社会的事情の相違によるよりもむしろ國民的性格によつて、「幾何学的物理学的に、或はシエマティシユに把握するにある⁽⁴⁾」とまでいわれるのであるが、もしかゝることが眞なりとするならば、ケネー経済学の基底に存するところの、「実在を原因と結果の因果的関連に分解することを旨とする」自然科学的⁽⁵⁾方法⁽⁵⁾は、かゝるフランス経済学の伝統における一つの先蹤をなすものであり、ケネー「經濟表」はかゝるものの原型を示すものと稱すべきであろう。かゝる方法の故にまた、ケネーにおいては、「実験の及ばない攝理への古い信仰の代り

にそれが發見した因果的結合、いわゆる自然法則なるものへの新しい信仰をおきかえる」に至るのである。かゝる自然科学的立場に立ち、この方法を資本制的生産關係の內的構成の分析に貫くときケネーは、「革新的理論家」として振舞うことができたのであつた。

- (1) E. Salner: *Geschichte der Volkswirtschaftslehre*, 1929. 高島訳「経済学の基礎概念」・一一五頁。
- (2) ローゼンベルグ・廣島・橋本訳「経済学史」(上)・一二五頁。
- (3) E. Heimann: *History of Economic Doctrines*, 5th ed., 1951, p. 53.
- (4) 杉山清「マルクス價值論の一研究」・三六五頁。なお、ケネー経済学は、「算術的形式」*Formule arithmétique*「問答」*Question*および「格率」*Maximes*の三部作からなり、その全体が社会医学の観点に立つていられるといわれる。A. Oncken, op. cit., S. 401.「少くともケネーは、この算術的形式に従つて、社会の健全または不健全を判定し、国税、輸出入の禁制、独占および保護関税等の諸施設の効果の可否を、数学的に検証することができると信じていた」。坂田太郎「重農主義」(経済学研究の栗所収)・七三頁。デュボン・ド・ヌムールも、ケネー経済学をもつて精密科学 *science exacte* となし、幾何学の如き論証が可能となつたと述べている。Quénay: *Oeuvres*, p. 442.『全集』(三)・一七二頁。ケネー自身は、「分析」の冒頭で「経済表」を「算術的形式」と呼ぶ。『全集』(三)・二四二頁。
- (5) (6) ザリーン・高島訳・一一五頁。
- (7) 久保田明光・前掲論文・二四頁。マルクスは、「科学的」批判的」なる点をもつて古典的政治経済学 *klassische politische Ökonomie* の本質的特徴となす。ケネー経済学もまた、「革新的」側面において、古典的政治経済学の範疇に包摂せられるであらう。K. Marx: *Kapital*, Bd. I, S. 87. 長谷部訳(上)・一八六頁。K. Marx: *Zur Kritik Absch. I, Kap. I*, S. 39. 宮川訳・五六頁。

ところでケネーは、ヴェルサイユ王宮の「中二階」に多くの客を迎えて、かの世に名高き「中二階の会合」を主宰したが、その中にディドロ Diderot、ダランベール d'Alembert があり、その縁によつてかれらの編纂する『アンシクロペディ』Grande Encyclopédie に寄稿し、一七五六年の第六巻、および一七五七年の第七巻と続けて三つの論稿、即ち『明證論』Evidence、『借地農論』Fermier および『穀物論』Grains を発表した。このうち『明證論』は、哲學的問題を取扱つたものであり、それはデカルト哲學における物心二元の問題を偶因論 Occasionalisme によつて解決せんとするところのマルブランシュ Nicolas de Malebranche (1638—1715) のそれであつた。それに続く『借地農論』と『穀物論』との二論稿によつてはじめてケネーは經濟學者としての活動を開始することとなる。

このように、ケネーの學問体系は、かれの職業とする醫學をもつて出發しながら、次第に現實的な經濟現象に関心を向け、その分析と經濟諸政策の樹立へと發展するのであるが、それはまさしく、重商主義政策による當時の素乱した財政と疲弊した農業の再建のための有効な方途を見出そうとする實踐的動機に導かれてのものであつた。そもそも當時における小麦総生産額は、約四、五〇〇万セテエであつたが、十七世紀初頭には、少くとも七、〇〇〇万セテエを生産して多額の輸出をしていた。それ故ケネーは、當時の賢相シェリイ Maximilian de Béthune Sully (1560—1641) の善政を偲び、いかにしてこの農業生産力の低下を回復すべきかに腐心するに至り、やがては農業資本主義化の構想に到達したのであつた。

ところで、十八世紀中葉のフランスの社會構造は、なお全く農業の優越によつて特徴づけられており、一般に小農土地所有の國として、イギリスにおける資本家的基礎の上に立つた土地所有とは構造的に異なるものであつた。⁽²⁾そこには小農および貧農が支配的に存在し經營も牛耕を主とする小農經營 petite culture に依存するとともに、苛重な課税その他の封建的重壓に喘いでいた。またかれらは「貧困を永久化し、知識を妨害するところのミゼラブルな制度」⁽³⁾

と形容せられる分益小作制 *métayage* の採用を餘儀なくされていたが、この制度は、革命直前のフランスにおいて土地の八分の七を占めていたともいわれ、それ程でないにしても、大体フランス全面積の三分の二乃至四分の三を占めていたのであつた。⁽⁴⁾

(1) Quesnay: *Oeuvres*, pp. 206—207. 『全集』(二)・六七頁。

(2) 高橋幸八郎・前掲書・第一編参照。

(3) Arthur Young: *Voyages en France*, par Henri Sée, 1931, t. II, p. 91.

(4) 横山正彦「意義」(一)・八頁。Georges Lefèvre: *Questions agraires au temps de la Terreur*, 1932, p. 92. スミスは六分の五と推定している。A. Smith: *op. cit.*, p. 367. 大内詔(一)・二〇一頁。

しかるに他方では、ピカルディ、ブリ、ボース、フランドルからオルレアネ一帯の地方並にノルマンディの東部、および中部、シャンパーニュ、ロレーヌにも同様に、⁽¹⁾イギリス的な大農経営 *grande culture* が移入され、前記小農経営との優劣について活潑な研究が行われていた。⁽²⁾この大農経営は、一定の地代、しかも大部分のばあい貨幣地代を支拂うところの定期借地農制 *fermage* と結びつき、当時フランス全土の六分の一乃至七分の一に行われていたといわれる。⁽³⁾しかし、この制度は、フランスにおける土地所有の社会的分布が、「極度の地域的相違、地方的偏差の多様性」⁽⁴⁾を含んでいると指摘される如く、小農的土地所有との並存混在のうちに示されていたことはいうまでもない。またそれは、「土地が肥沃で、大都市の存在、工業の發展、交通の發達等によつて農産物の販賣市場が開け、農民が地代を確実に支拂いうる程に富裕になつてゐるばあい」⁽⁵⁾に多く採用され、フランス農業近代化の先頭に立つていたのであり、要するにこの地帯には、農業資本主義化の推進者たる大借地農業者による大農経営が支配的に行われていたのである。それ故に、この地帯には、「從來の農民層と地主貴族との對抗關係の他に、これら農業企業家と徐々にプロ

レタリアート化された農民層との對抗關係⁽⁶⁾」が附け加わり、新事態展開の一要素を孕んでいたのであつた。

周知の如く、イギリスにおける十八世紀の第二次綜劃運動は、科学的新農法による農業生産力の増大と結びついており、それは事実、大農経営を行う資本家的借地農業者の剩餘價值を著しく増大するとともに、やがて地代を高める結果をもたらした。一七五〇年、デュアメル・デュモンソ Duhamel Dumonceau (1700—1782) によつて、当時イギリスにおいて大借地農業者によつて採用され始めていた新耕作法、即ちいわゆる「ノーフォーク式輪作法」 Norfolk System of continuous rotation of crops の知識が、新しい馬耕法の知識とともに紹介されて以來、まさにこの大農経営に基くイギリスの富裕な農業こそ、イギリスにおける政治、經濟、軍事一切の優越の一般的基礎となつてゐるという認識が廣くもたれるに至り、ケネーもまた明かにこの影響をうけ、かゝる認識をもつに至つていたのである。⁽⁷⁾

(1) 横山正彦「意義」・一二頁。

(2) ミラボウは小農経営をまされりとする。山口正太郎「重農派經濟学の人々」・六九—七〇頁。

(3) A. Young; op. cit., II, p. 733.

(4) 高橋幸八郎『市民革命の構造』二五〇—二五一頁。

(5) 横山正彦「意義」・一二—一三頁。しかし、スミスによれば、借地農の借地権は大陸では甚だ心許ないものであつた。

A. Smith; op. cit., p. 368. 大内訳(二)・二〇二頁。

(6) ソブール・前掲論文・一〇頁。

(7) Quesnay; Oeuvres, pp. 340—341. 『全集』(三)・二〇頁。

自らもニヴェルネー Nivernais に大采邑をえたケネー⁽¹⁾は、この新経営法の輸入者の一人であつたが、このばあいにもかれは医学で学んだ方法を活用し、農業の實際経験を極めて周到に研究し、その正確な觀察と綿密な分析とから、そ

れが何故にフランスに採用されないかの理由を明かにし、苛重な課税、封建的義務に基く農村の疲弊、耕作農民の子弟の離村、穀物取引における不自由等がその原因であると結論した。⁽²⁾しかるに、イギリスの大農経営は、従来の牛耕を主とする小農経営に比し数倍の收穫をあげることができる。ケネーによれば、大農経営とは馬耕による借地農の比較的集約的な経営を、小農経営とは牛耕による分益農の著しく粗放的な経営を意味するが、前者は、第一に、役畜としての馬は牛の三倍の耕耘能力を有し、第二に、肥料供給上馬耕方式が著しく優れており、第三に、費用の点においても牛の更新は馬の二倍を要する等の理由によつて、大農経営は小農経営にはるかに優れた生産力を示すものであることを『借地農論』において、精密な計算によつて実証したのであつた。

このような有利で合理的なイギリスの大農経営を盛にするには、借地農の経営上の條件を確保しなければならぬ。なんとすれば、借地農の富こそ「土地を肥沃にし家畜を殖やし、農村の住民を引きよせ定着させ、そして國民の力と繁栄とを作りあげる」ものであつたからである。これに反し、借地農の貧窮は「フランス農業の甚大な損失」であるから、かれらの経営が成立發展するための條件を整えなければならぬ。そのためには農民子弟の離村を防ぎ、農業経営資本の安全を阻害する恣意的課税を廢し、穀物取引に関する諸制限を撤廢することが條件であると主張する。⁽⁶⁾

(1) この間の事情については、山口正太郎・前掲書・四七一—四八頁。

(2) Quesnay: Oeuvres, p. 170. 『全集』(11)・一五頁。

(3) Quesnay: op. cit., pp. 169—170, pp. 461—465. 『全集』(11)・一四—一五頁、八—九頁。但し馬耕であつても貧しい小作人の故に良耕を営みえない場合には牛耕＝小経営の中に含ませられている。このことは経営の大小が單なる面積の大小によるものでないことを示している。要するに他人の爲に純生産物をうみ、かつ生産物が交換過程に入るか否かが基準である。

(4) Quesnay: op. cit., p. 189 『全集』(11)・四頁。

(5) Quesnay: op. cit., p. 170.『全集』(二)・一五頁。

(6) Quesnay: op. cit., pp. 190-192.『全集』(二)・四二—四五頁。

三

しかし『穀物論』においては、フランスの重商主義的諸政策が批判され、続いて『借地農論』の要旨が述べられるとともに、さらにその主張が深められ、ついには、工業労働は富を生産するものではなく、農業労働こそ唯一の生産的労働であるとする重農主義の根本的主張に到達する。「人間の生活資料のよつてくる源泉」⁽¹⁾即ち、農業労働こそ富の根源であり、農業の富こそ本源的な富 *richesses premières* であり、かゝる富のみが、「王國のすべての他の職業に活動力を與え、商業を盛にし、人口に恵みを與え、工業を活氣づけ、延いては國民の繁栄を維持する」⁽²⁾と主張した。しかし穀物の低價格は、その國民の經濟を全面的に破滅せしめることが指摘されたが、この論稿においてはじめて純收益、良價その他の重要な概念が見出されるに至つた。ただしこのことは、すでに當時において、商品交換の全機構が土地所有者の利益において機能しており、かれらは事實上、農業市場における價格騰貴と生産性の向上との独占的受益者としてあらわれていたことに對應するものであらう。

(1) Quesnay: Œuvres, p. 234.『全集』(二)・一〇九頁。

(2) Quesnay: op. cit., p. 216.『全集』(二)・八一頁。

(3) Quesnay: op. cit., p. 237.『全集』(二)・一一三頁。

またケネーは、『アンシクロペディ』に對し、四篇の論稿を寄せる豫定であつたが、それが一七五九年公刊禁止となるや、ついに実現されずに終つた。しかるに、これらのうち再発見されたものに『人間論』*Hommes*と『租稅論』*Impôt*⁽¹⁾とがある。『人間論』は、富と人口政策との關係、重商主義思想の排撃等の他、「純生産物」の概念や、價格

の理論を展開するのであるが、しかしこの論稿においては、農業のみひとり生産的であると見られることもなく、「純生産物」も直ちにそれが剰餘價值を表現するものでもない点など、重農主義の根本主張からするならばいくらかの後退と混乱すら認められる。『租税論』においては、借地農の耕作の安全と發展とを確保するために、かれらの富を對象とする課税に反對して土地の純收益にのみ課せらるべきことを主張したのであつた。しかし、この『アンシクロペディ』に寄稿豫定の諸論稿は、『金利論』Intérêt de l'argentを除いては、特に新しい主張は含まれておらず、しかししてこの『金利論』は、耕作者の資金を高利貸から擁護するために、金利の抑壓を主張しているところが特徴的であるとせられる。

(一)『人間論』は、一八九八年シュテファン・パウエル S. Bauer により、パリの Archives Nationales に発見され、『租税論』はギユスタヴ・シエル G. Schelle によつて一九〇八年發表された。

一七五八年ケネーは、「経済学の幼年期における天才的着想」と稱揚せられ、人類三大發明の一とたたえられた「經濟表」Tableau économique を構想してこれを發表した(後述)。これによつてはじめて、國民的富の生産過程が客觀的に把握せられるに至り、経済学が眞の科学として自立することができたのであつた。続いて、一七六五年に『自然權論』Le droit naturel を著し、自然的秩序と自然的法則とを明かにしたのである。

しかしながら、既述の如く、ケネーの思想体系は、医学の研究をもつてその出発点となし、やがてはフランス絶對主義下の積弊をば合理的集約的なイギリス的な資本主義的農業の發達によつて除去しようとの實踐的動機に導かれて次第に農業、財政乃至商業等すべて經濟理論の展開を中心として發展したものであつて、「經濟表」はまさにその意味において、ケネー經濟学の総括を意味するものに他ならなかつたのである。それは、いわゆるケネーの学徒らが、より多く自然法乃至政治哲学に重点をおいたとは異なり、より多く當時のフランス經濟の現實の經驗的諸事實の分

析から出発して、いわゆる重農主義理論に到達したのであつた。しかし、このようにして樹立せられたケネーの經濟的諸原理と諸政策との發展とは、やがてまた重農主義をして、その特有の自然法哲学を樹立せしめるに至つたのである。それ故に、ケネーの思想体系における自然法哲学の地位は、副次的第二義的なものであり、いわざその經濟理論の側面掩護的な役割を果すにすぎないものであつた。⁽¹⁾

この点について、シユムペーターは、重農主義思想体系の核心は、世人が輕卒に確信する如き形而上學的、自然法的要素から全く離れているものと解し、「神學的、自然主義的要素は、フィジオクラートの學說の出発点ではなく、單に經濟的分析の結論のみが一度えられた後においてこの形態で表現されたにすぎない」と確言し、またザリーンも「ケネーの學問上の主著『經濟表』は、さしあたり經濟的循環の敘述以外の何物でもなく、哲學的または政治的底意をもつていないのであつて、それから七年を経てかれの『自然權論』がではじめて、經濟的分析に哲學的基礎づけを與えたものである⁽³⁾」と述べている。このように、ケネーの体系にあつては、「かれの經濟學は世界觀の一部にすぎないもの⁽⁴⁾」であつたのでなく、「經濟學上の地位が、重農主義體系における最も根本的特徴をなすもの⁽⁵⁾」であつたのであり、要するに、ケネーの全理論體系は、その自然法哲學のために、「一の非科學的な目的論的相貌⁽⁶⁾」を與えられているものの、その理論的諸命題は、當時のフランス經濟の具體的諸事實の分析的研究によつて獲得せられたものであつて、決して哲學的形而上學から演繹されたものでなかつたのである。ケネーは、現實の具體的諸事實に対する實驗と觀察に基く歸納法的研究から出発し、それによつてかゝる諸現象間の抽象的法則に到達した。これかれの自然法乃至自然的秩序の概念であつて、一度かゝる法則に到達した以上、逆にそれらの法則から具體そのものを「精神的に再生産」することが可能となる。この再生産乃至再構成の過程においては、具體は總括の過程として、即ち結果としてあらわれてくる。かゝる關係の誤解こそ、研究の方法と敘述の方法との混同に基くものといへるであらう。⁽⁷⁾

(1) 横山正彦「フランソワ・ケネー研究序説」(経済学論集第十九卷第二号)・二三—二四頁。G. Weulersse; Le mouvement physiocratique en France, vol I, p. 684.

(2) J. Schumpeter; op. cit., S. 43. マーゲンフールは、経済学を資本制的生産の自律的運動法則の学として把握する見地から「ケネー経済学をもつて「他律体系」と「自律体系」との中間形態と看做している。H. Wagenführ; Der Systemgedanke in der Nationalökonomie, 1933, SS. 73—74. この点については、シエルが明確に指摘している。「自然法則学徒の学説は、百科全書にその序説を試みた時のケネーの頭脳から全く引き上つてきてきたものではない。それは自然法則学徒がその敵手の反対説に應答し、また政治界の偶然性を斟酌するために当面せし必要の故をもつて漸次に変更されたものである。それは『経済表』において具体化したものである。」G. Sheller; Quesnay et le Tableau économique, Revue d'Economie Politique, 1905, P. 520. 山口芳一訳「古典経済学の哲学的背景」・一九九頁。

(3) ザリオン・高島訳・前掲書・一一四頁。

(4) A. Gray; op. cit., P. 97.

(5) J. Bonar; Philosophy and Political Economy, 1907, p. 137.

(6) J. Schumpeter; op. cit., S. 41. G. Myrdal; Das politische Element in der nationalökonomischen Duktinbildung, 1932, S. 50. 山田雄三訳「経済学説と政治的要素」・六九頁。

(7) K. Marx; op. cit., Bd. I, S. 17. 長谷部訳(第一部上)・八五—八六頁。横山正彦「序説」・四二頁。櫛田民藏全集・第二巻・二六二頁参照。ケネー自然法乃至自然的秩序の内容そのものについては、第四節参照。

附記—本稿は講義の稿本として草したものであるが、紙幅の都合上その一部のみを掲げ、経済表の構造、自然法思想、経済政策、結語の四節は他日に期したい。